

2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年9月11日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL <https://hatenacorp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286
 定時株主総会開催予定日 2020年10月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年7月期の業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	2,542	0.9	276	△38.8	279	△37.9	190	△41.8
2019年7月期	2,520	20.5	452	41.5	449	34.1	327	39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	64.78	62.42	9.6	12.0	10.9
2019年7月期	113.65	107.35	19.2	21.7	18.0

（参考）持分法投資損益 2020年7月期 ー百万円 2019年7月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	2,339	2,102	89.9	704.37
2019年7月期	2,310	1,881	81.4	647.03

（参考）自己資本 2020年7月期 2,102百万円 2019年7月期 1,881百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	115	△203	32	1,204
2019年7月期	496	△148	21	1,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年7月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2021年7月期の業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,657	4.5	17	△93.6	17	△93.6	12	△93.6	4.11

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っていません。

2021年7月期の業績予想には、新型コロナウイルス感染拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細は添付資料6ページ「1. 当期の経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

※注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年7月期	2,985,200株	2019年7月期	2,907,700株
2020年7月期	236株	2019年7月期	136株
2020年7月期	2,943,532株	2019年7月期	2,882,787株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 我が国経済と当社を取り巻く事業環境の概況

当事業年度における我が国経済は、内閣府の2020年8月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とされており、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」とされています。

新型コロナウイルス感染症が、当社の経営環境に及ぼす現下の状況については、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項（追加情報）」へ記載しております。

UGCサービス事業（注1）を展開するインターネット関連業界におきましては、『消費動向調査』（内閣府経済社会総合研究所）によりますと、2019年のスマートフォン世帯普及率は78.4%（前年比3.2%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は緩やかに拡大していくものと予測されます。

また、2019年9月に総務省情報通信政策研究所が公表した『平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』によりますと、「全世代の行為者率について見ると、テレビ（リアルタイム）視聴が平日79.3%、休日82.2%と微減したのに対して、インターネット利用は平日82.0%、休日84.5%と増加し、調査開始から初めて、平日休日ともにインターネット利用の行為者率がテレビ（リアルタイム）視聴を上回り、最も多くなった。」「いち早く世の中の出来事や動きを知るために、一番利用するメディアとしては、インターネットが50.7%、テレビが45.3%となり、インターネットが5割を超えて初めてテレビを上回った。」とされており、インターネットの存在がテレビと肩を並べつつあり、今後もインターネットを取り巻くマーケットサイズは拡大していくものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置付け、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、法人顧客向けに「コンテンツマーケティングサービス」、「テクノロジーソリューションサービス」をサービス領域として提供しております。

② 業績の概況

(i) サービス別の販売動向

<コンテンツプラットフォームサービス>

コンテンツプラットフォームサービスでは、ユーザーがコンテンツを発信、拡散するUGCサービスとして、「はてなブックマーク」、「はてなブログ」等のサービスを展開しております。

主力サービスとなっている「はてなブログ」の登録ユーザー数や、月間ユニークブラウザ数（注2）が順調に推移し、「はてなブログ」の有料プラン「はてなブログPro」等の課金売上についても好調に推移しました。

アフィリエイト広告については、広告枠を提供したい数多くの広告媒体の運営事業者との間で、広告を出稿したい数多くの広告主を集めた広告配信ネットワーク（アドネットワーク（注3））が形成される等、関係者は年々増加傾向にあり、各事業者の関与の仕方は、多様かつ複雑なものとなっております。このような事業環境の中で、当社が運営するメディアについて、一部の広告配信ネットワーク（アドネットワーク）への接続が停止される状況が発生いたしました。当該状況は、第2四半期会計期間中に解消され、広告配信取引の再開が順調になされておりますが、広告配信取引の再開までのビハインド（広告枠に対する入札参加広告主数の減少等）により、平均広告単価が回復の途上であるため、広告売上は軟調に推移しました。

その結果、コンテンツプラットフォームサービスの売上高は、521,346千円（前年比10.3%減）となりました。

<コンテンツマーケティングサービス>

コンテンツマーケティングサービスでは、BtoB向けストック型ビジネスとして、CMS（注4）である「はてなブログMedia」を活用したオウンドメディア（企業が顧客等に向けて伝えたい情報を発信するための自社メディア）の構築・運用支援サービスや、「はてなブログ」等のUGCサービスを活用したネイティブ広告、バナー広告、タイアップ広告等を展開しております。

当社が提供する「はてなブログMedia」について、使いやすい操作画面、高いシステム安定性、検索エンジンから評価されやすいサイト構造を実現するため、機能強化に努めました。Googleが業界各社と協力して開発を進める「モバイル環境でWebコンテンツの表示を高速化するプロジェクト」であるAMP（Accelerated Mobile Pages）に国産CMSとしてはいち早く対応し、大手企業、ベンチャー企業を問わず、幅広い企業層に対してサービス提供実績を積み上げてまいりました。

また、提供サービスプランに「レギュラープラン」「ライトプラン」の2プラン制を導入し、販売機会の更なる獲得に努めた結果、前事業年度末に74件であったメディア運用数が、当事業年度において104件に到達いたしました。これは、デジタルマーケティングを目的としたオウンドメディアの開設が活発化している昨今の市場環境において、「ライトプラン」という戦略的な販売価格の提示により、顧客のオウンドメディアの新規開設を推進したことや、顧

客企業における人材採用について、「採用オウンドメディアキャンペーン」として、期間限定の特別価格によるオウンドメディアの新規導入を提案訴求し、顧客サイドのオウンドメディアの導入障壁を押し下げた結果、新規導入のメディア数が増加したものであります。

また、2019年11月には、TRENDEMOM JAPAN株式会社のアトリビューション解析ツール「TRENDEMOM（トレンデーモン）」と連携し、当社の顧客への提供を開始し、オウンドメディアの効果の可視化や効果向上のための改善ポイントの把握が可能な「TRENDEMOM（トレンデーモン）」を利用することができるようになる等、「はてなブログMedia」を活用する企業のコンテンツマーケティング支援の更なる強化をしております。

さらに、当社UGCサービスに掲載されるネイティブ広告、バナー広告等の広告売上についても、「はてなブログMedia」の運用媒体数の増加に伴い、堅調に推移いたしました。

その結果、コンテンツマーケティングサービスの売上高は、809,397千円（前年比5.0%減）となりました。

<テクノロジーソリューションサービス>

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスとして、顧客独自のネットワークサービスに関する企画、開発、運用の受託と、ビッグデータサービスとして、BtoB向けストック型ビジネスであるサーバー監視サービス「Mackerel（マカレル）」を展開しております。

Webマンガサービスに特化したマンガビューワ「GigaViewer」について、当事業年度においては、「MAGCOMI」（サービス提供者：株式会社マッグガーデン）、「webアクション」（サービス提供者：株式会社双葉社）の2サービスに搭載されました。その結果、「少年ジャンプ+」「となりのヤングジャンプ」（サービス提供者：株式会社集英社）、「マガジンポケット」「コミックDAYS」（サービス提供者：株式会社講談社）等、合計9社、搭載累計11サービスとなりました。今後も、WEBマンガにおけるデファクトスタンダードの位置を築き上げるべく、サービス展開をまいります。また、ユーザー向けの各種機能に加え、サービス提供者のサービス運用コストの削減に貢献する管理機能の継続的な機能開発や、マンガビューワに掲載する広告の販売と運用に注力し、売上は堅調に推移いたしました。

受託サービスにおけるシステム開発については、当社が2016年にサービス企画・システム開発協力した株式会社KADOKAWAが運営するWEB小説サイト「カクヨム」において提供される、クリエイターに収益を還元するための決済及び送金プラットフォーム（以下、「収益還元プラットフォーム」）の開発や、同社が運営する日本最大級のガールズエンターテインメントサイト「魔法のiらんど」のリニューアル開発の納品及び検収が完了、その他複数の納品及び検収が完了したため、収益認識にいたしました。「収益還元プラットフォーム」については、UGCサービス提供事業者にとって負担の大きかったサービスごとの決済や送金処理の課題を解決する本プラットフォームを提供することで、優れたクリエイターと良質な作品が集まる仕組みによるサービスとビジネスの成長に貢献しております。また、「魔法のiらんど」については、今後は追加機能の継続的开发や広告運用等の支援に取り組んでまいります。

保守運用サービスでは、運用案件数の積上により、売上成長に繋がりました。

「Mackerel（マカレル）」については、AWS（アマゾンウェブサービス）のパートナー制度「AWS パートナーコンピテンシープログラム」において、「AWS DevOps コンピテンシー」認定を、当社が国内企業で初めて取得しております。さらに、「AWS Partner Network (APN) Award2019」において、「Mackerel（マカレル）」を通じたAWSへのビジネス貢献が評価され、「APN Technology Partner of the Year 2019 - Japan」を受賞いたしました。これはAWSの最新サービスへのいち早い対応により、AWSユーザーの運用負荷を軽減させるサービス連携を行ったことで、新規顧客の獲得に繋がったこと等が評価されたことによります。また、各新機能としてリリースした「Mackerelコンテナエージェント」、「ロール内異常検知」が好評を得ており、潜在顧客のサービス需要に対して、効果的にアプローチした結果、売上は堅調に推移いたしました。

2019年10月には、ソニービズネットワークス株式会社が提供しているAWS導入・運用支援サービス「マネージドクラウド with AWS」のオプションサービスとして「Mackerel（マカレル）」が採用されました。これにより、販売ネットワークの更なる拡充が実現しております。また、2019年11月には、NHNテコラス株式会社が提供するAWSの活用支援サービス「C-Chorus（シー コーラス）」における監視ツールに「Mackerel（マカレル）」が採用され、サービス提供を開始しております。同社との提携により、「Mackerel（マカレル）」の販売の更なる拡張を目指しております。

その結果、テクノロジーソリューションサービスの売上高は、1,211,994千円（前年比11.5%増）となりました。

（ii）利益の概況

中長期的な企業価値の向上への取り組みの結果、コスト面において、人材の採用に伴う労務費や、各種サービスに係る管理コストを中心とした販売費及び一般管理費が2,003,138千円となり、前年比9.1%増となりました。主な増加要因は、中長期的なサービス拡張と事業創出のため、サービス開発要員等の採用等を積極的に行ったことにより、給料及び手当が前年比19.1%増となったこと、インターネットサービスの品質向上・維持のため、戦略的にコスト投下したことや、サービスの伸張に伴い、データセンター利用料が前年比11.6%増となったことなどによります。

これらのコストは、短期的な収益獲得を目的とした資本投下というよりはむしろ、当社が将来にわたり、競争優位性を確保するために、収益基盤の確立に向けた戦略的先行投資として位置づけております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,542,737千円（前年比0.9%増）、営業利益は276,811千円（同38.8%減）、経常利益は279,106千円（同37.9%減）、当期純利益は190,688千円（同41.8%減）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

- (注) 1. User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。
2. ある一定期間内にWEBサイトにアクセスした、重複のないブラウザ数。1人のユーザーが何度でも同じWEBサイトを訪れても1人と数えられる。「訪問数」ではなく、「訪問者数」を表し、WEBサイトの人気や興味の度合いを判断する指標。
3. アドネットワークとは、多数の広告媒体のWebサイトを束ねた広告配信ネットワークを形成し、それらのWEBサイト上で一括して広告を配信する手法であり、メディア運営者は、サイトページ上に広告枠のみをアドネットワーク事業者に提供し、掲載される広告が、システムにより自動配信される仕組み。
4. Contents Management Systemの略。HTMLやCSSのようなWEBサイトの制作に必要な専門知識を必要とせず、テキストや画像等の情報を入力するだけで、サイト構築を自動的に行うことができるシステム。

（iii）新型コロナウイルス感染症による当社を取り巻く経営環境や想定されるリスク等

2019年末、中国で初めて確認され、提出日現在、世界の国や地域へ拡大した新型コロナウイルス感染症に対して、当社では顧客、取引先及び従業員の安全第一を考え、感染拡大を防ぐために、感染防止策の徹底をはじめとして、販売促進企画等のイベントの休止や制限等、対応を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、代表取締役社長を責任者とする対策会議は、Web会議システム等を用いて開催し、日々変化する状況を共有するとともに、国の緊急事態宣言発出、各自治体による外出自粛要請に対し、該当地域では、国内外問わず、不要不急の出張は原則禁止とするとともに、原則在宅勤務へ切替を指示し、感染症拡大防止に努めてまいりました。顧客、取引先との打ち合わせに関しても、可能な限りWeb会議システム等を活用するなど、感染症拡大の収束時に、速やかに経済活動が再開できるように取り組んでまいりました。加えて、予防策の具体例を示すとともに、マスクや除菌剤を各オフィスに配備することで、更なる感染防止に努めてまいりました。

このような状況の中、従業員が新型コロナウイルスに感染していることが判明しました。当社では、所管保健所等の関係機関と緊密に連携して、感染拡大防止のための当該従業員の行動履歴、濃厚接触者の健康観察、オフィス消毒作業等の適切な措置を講じてまいりました。今後も社内の感染者発生時マニュアルに沿って、対応を進めてまいりますが、新たに従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により社内での感染が拡大し、クラスター（集団感染）に陥った場合には、営業活動、開発業務、制作業務、管理業務に支障をきたし、一定期間、事業活動を停止または縮小する可能性があります。当社は、社内外への感染被害を抑止し、従業員の健康と安全を確保するため、在宅勤務・時差出勤の拡充等を含めた勤務制度の見直しを積極的に推進し、事業継続に向けた体制づくりに一層注力してまいります。

このように、経済的不透明感や危機感が継続することの予想される経営環境の中で、当社の資金の財源及び流動性については次のとおりであります。また、事業継続に対して万全の備えをする方針であります。

当社における事業活動のための資金の財源として、主に手元の資金と営業活動によるキャッシュ・フローによっておりますが、資金の手元流動性については、現金及び預金1,246,437千円と月平均売上高に対し5.9ヶ月分であり、現下、当社における資金流動性は十分確保されていると考えております。

また、当社は事業運営上、必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本的な財務方針としており、金融機関からの借入により調達することを目的として、取引銀行5行との間で、総額1,000,000千円の当座貸越契約を締結しております。なお、当座貸越契約の未実行残高は1,000,000千円となっております。今後は、新型コロナウイルス感染症に対するリスクファイナンスの一環として、適切なタイミングで借入を実行してまいります。更に、与信枠の拡大の交渉を行い、新たなバックアップラインを確保することで、資金の手元流動性の更なる補完を目指してまいります。

（2）当期の財政状態の概況**（資産）**

流動資産は1,677,928千円となり、前事業年度末に比べ、37,134千円減少いたしました。
これは主に、減少要因として現金及び預金が34,657千円減少したことによるものであります。

固定資産は661,190千円となり、前事業年度末に比べ、66,007千円増加いたしました。
これは主に、増加要因としてソフトウェアが57,182千円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は203,175千円となり、前事業年度末に比べ、195,944千円減少いたしました。
これは主に、減少要因として未払金が85,252千円減少したことによるものであります。

固定負債は33,428千円となり、前事業年度末と比べ、3,571千円増加いたしました。
これは、増加要因として資産除去債務が2,784千円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は2,102,515千円となり、前事業年度末に比べ、221,245千円増加いたしました。
これは主に、増加要因として資本金及び資本準備金がそれぞれ16,662千円増加したこと、当期純利益を190,688千円計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度に比べ、54,773千円減少し、1,204,593千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は115,912円（前年は496,952千円の収入）となりました。
これは主に、増加要因として、税引前当期純利益279,296千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は203,497千円（前年は148,468千円の支出）となりました。
これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出132,692千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は32,991千円（前年は21,812千円の収入）となりました。
これは主に、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入33,325千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年7月期	2020年7月期
自己資本比率（％）	81.4	89.9
時価ベースの自己資本比率（％）	489.6	248.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,349.7	243.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債が当事業年度末にないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（4）今後の見通し**（i）コロナ禍における経営環境について**

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外の景気への影響が避けられない現況下、今後の経済活動、事業環境、雇用情勢など先行きは不透明な状況が依然として継続しております。

広告市場において、インターネット広告市場は6年連続2桁成長を続け、2019年はテレビメディア広告費を超え、2兆円を超える市場に成長しました。動画広告やソーシャルメディア広告が牽引する形で市場が拡大し、特にモバイル向け広告の成長が顕著となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景況感の著しい悪化から、広告出稿の取止や予算縮小の影響が出ております。当社を含め、広告媒体社の業績は、景気によって広告支出を増減させる広告主の動向により、景気変動の影響を受けやすい傾向にあります。これに伴い、広告支出額の比較的大きい産業部門の事業環境の変化が、今後の当社の業績及び財政状態に負の影響を及ぼす可能性があります。

また、「はてなブログMedia」や「Mackerel」といったBtoB向けストック型サービスについては、オンラインセミナー等の開催、SNS広告の活用等によるマーケティング戦略の実施により、リード顧客の獲得や、既存顧客に対する丁寧なフォローアップに努めてまいります。しかしながら、リアル展示場への出店機会の減少や、来客人数制限による集客効果の不調、顧客への外訪を含む対面販売機会の減少により、新規契約獲得の鈍化を一定程度見込んでおります。

一方で、当社が保有するサービス開発力を、「はてなブログ」や「はてなブックマーク」等における機能開発や機能改善へ投下することにより、訪問者数の拡大を狙い、その結果として、有料オプション「はてなブログPro」の課金収入の伸長の実現や、ユーザー企業独自のネットサービスに関する企画、開発、運用を受託するサービス領域等に効果的に展開し、新たな収益機会の獲得を実現する好機とも見込んでおります。

当社は、with/afterコロナの時代における、収益機会を積極的に獲得するために、売上の立ち上がりを見通しつつ、新たな収益基盤の確立に向けた戦略的投資を継続してまいります。

（ii）主要3サービスの事業ポートフォリオについて

当社は、主要3サービスから構成される事業ポートフォリオにおいて、相互のシナジー効果を最大限に活用しつつ、適切なリソース配分に努めてまいります。その結果として、売上高、営業利益及び経常利益を継続的に成長させ、収益基盤を確立し、企業価値の向上、株主価値の向上を目指してまいります。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、「はてなブログ」「はてなブックマーク」を始めとしたUGCサービスの利用は、スマートフォンの普及とともに、ユーザーがコンテンツを発信、拡散するサービスとして伸張しており、登録ユーザー数やユニークブラウザ数は、今後も拡大する見通しであります。競争優位性を確保するため、機能開発を継続してまいります。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、BtoB向けストック型ビジネスである「はてなブログMedia」を成長事業として位置づけております。企業がインターネットを活用して動画、画像、テキストを提供し、潜在顧客の認知や興味関心を獲得する重要性がますます増加する見通しであります。デジタルマーケティング戦略や人材採用戦略において、オウンドメディアの活用がなされるマーケット傾向にあることから、潜在顧客に対しても、鋭意アプローチしてまいります。コンテンツ制作支援とともに、ネイティブ広告等の広告展開を実施することで、より収益獲得機会の拡大に努めてまいります。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、受託サービスとして受託開発・運営サービスの継続的な事業展開のみならず、BtoB向けストック型ビジネスである「Mackerel（マカレル）」を成長事業と位置づけております。サーバーの監視ツールは、顧客が企業内で内製化していることが多いため、より品質の高い追加機能を継続開発のうねで、潜在顧客に対しても、鋭意アプローチしてまいります。

コスト面に関しては、人材への成長投資、人材獲得投資、インターネットサービスの品質向上・維持のための投資は継続するものの、オンラインによるプロモーション活動コスト等の費用対効果の高い施策に用途を絞り、資本投下することを見込んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景況の不透明感に対応すべく、より一層の固定費の管理を行うことで、財務面の強化に取り組んでまいります。

（iii）見積りにおける一定の仮定について

業績予想の前提となる新型コロナウイルス感染症の収束時期については、現段階で合理的に見積もることは困難であります。2020年6月に公表されたIMF世界経済見通しにおける「2020年の世界経済の成長は、マイナス4.9%と予想される。2020年4月の世界経済見通しの予想から、さらに1.9%低くなっている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、2020年前半の経済活動に予想以上のマイナス影響を及ぼしており、回復は従来の予想より緩やかになると見込まれる。2021年の世界の成長は5.4%と予想される。この結果、2021年のGDPは全体として新型コロナウイルス流行前の2020年1月時点の予想より6.5%ポイントほど小さくなる」という世界経済予想等を観察し、その収束時期を2021年12月末頃と想定することを「一定の仮定」としたうえで、経営意思決定機関の承認に基づき、保守的な見通しのもとで、最善の見積りを行っております。

(iv) 業績予想値について

以上より、2021年7月期の業績につきましては、売上高2,657,082千円(前年比4.5%増)、営業利益17,801千円(同93.6%減)、経常利益17,801千円(同93.6%減)、当期純利益12,282千円(同93.6%減)を見込んでおります。なお、今後の感染症の収束状況によっては、本日公表した業績予想を変更する場合があります。変更する場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等の評価を受けております。

当社の利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、国内の同業他社との比較可能性の確保、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案したうえで、日本基準を適用する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,095	1,246,437
売掛金	281,511	251,075
有価証券	19,784	29,527
仕掛品	34,347	19,014
貯蔵品	1,582	1,098
前払費用	95,500	125,279
その他	1,242	5,495
流動資産合計	1,715,063	1,677,928
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	77,157	87,266
減価償却累計額	△46,537	△52,002
建物附属設備（純額）	30,619	35,264
工具、器具及び備品	196,518	201,980
減価償却累計額	△166,222	△171,087
工具、器具及び備品（純額）	30,295	30,893
有形固定資産合計	60,914	66,157
無形固定資産		
商標権	995	857
ソフトウェア	184,083	241,266
その他	2,270	11,240
無形固定資産合計	187,349	253,364
投資その他の資産		
投資有価証券	219,253	220,123
敷金及び保証金	65,520	68,494
長期預け金	12,002	12,002
長期前払費用	26	145
繰延税金資産	48,124	40,903
その他	1,992	—
投資その他の資産合計	346,918	341,669
固定資産合計	595,183	661,190
資産合計	2,310,246	2,339,119

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,145	7,141
未払金	137,154	51,901
未払費用	86,131	48,521
未払法人税等	76,934	29,727
未払消費税等	50,091	41,275
前受金	8,204	82
預り金	28,576	19,480
その他	879	5,045
流動負債合計	399,119	203,175
固定負債		
資産除去債務	29,857	32,641
その他	—	786
固定負債合計	29,857	33,428
負債合計	428,976	236,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,630	231,292
資本剰余金		
資本準備金	164,950	181,612
その他資本剰余金	16,744	16,744
資本剰余金合計	181,694	198,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000	22,000
特別償却準備金	4,275	1,613
繰越利益剰余金	1,461,382	1,654,733
利益剰余金合計	1,487,658	1,678,346
自己株式	△336	△669
株主資本合計	1,883,646	2,107,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,866	△3,012
繰延ヘッジ損益	△510	△1,798
評価・換算差額等合計	△2,376	△4,810
純資産合計	1,881,269	2,102,515
負債純資産合計	2,310,246	2,339,119

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	2,520,452	2,542,737
売上原価	231,726	262,788
売上総利益	2,288,725	2,279,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,232	49,712
給料及び手当	676,672	805,638
賞与	67,629	32,766
法定福利費	113,610	123,958
減価償却費	33,050	41,946
賃借料	70,136	73,727
データセンター利用料	425,861	475,325
その他	400,089	400,062
販売費及び一般管理費合計	1,836,282	2,003,138
営業利益	452,442	276,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,116	1,926
有価証券利息	562	596
助成金収入	—	919
補助金収入	—	1,758
その他	185	195
営業外収益合計	1,864	5,396
営業外費用		
支払利息	148	476
為替差損	3,915	2,625
株式交付費償却	735	—
営業外費用合計	4,798	3,101
経常利益	449,507	279,106
特別利益		
固定資産売却益	217	190
投資有価証券売却益	373	—
特別利益合計	590	190
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	—	0
その他	183	—
特別損失合計	191	0
税引前当期純利益	449,907	279,296
法人税、住民税及び事業税	117,257	80,314
法人税等調整額	5,018	8,294
法人税等合計	122,276	88,608
当期純利益	327,630	190,688

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	203,600	153,920	16,744	170,664	22,000	8,120	1,129,907	1,160,028
当期変動額								
新株の発行	11,029	11,029		11,029				
特別償却準備金の取崩						△3,844	3,844	—
当期純利益							327,630	327,630
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	11,029	11,029	—	11,029	—	△3,844	331,474	327,630
当期末残高	214,630	164,950	16,744	181,694	22,000	4,275	1,461,382	1,487,658

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△89	1,534,203	△1,338	771	△567	1,533,636
当期変動額						
新株の発行		22,059				22,059
特別償却準備金の取崩		—				—
当期純利益		327,630				327,630
自己株式の取得	△246	△246				△246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△527	△1,281	△1,809	△1,809
当期変動額合計	△246	349,443	△527	△1,281	△1,809	347,633
当期末残高	△336	1,883,646	△1,866	△510	△2,376	1,881,269

当事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	214,630	164,950	16,744	181,694	22,000	4,275	1,461,382	1,487,658
当期変動額								
新株の発行	16,662	16,662		16,662				
特別償却準備金の取崩						△2,662	2,662	—
当期純利益							190,688	190,688
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	16,662	16,662	—	16,662	—	△2,662	193,350	190,688
当期末残高	231,292	181,612	16,744	198,356	22,000	1,613	1,654,733	1,678,346

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△336	1,883,646	△1,866	△510	△2,376	1,881,269
当期変動額						
新株の発行		33,325				33,325
特別償却準備金の取崩		—				—
当期純利益		190,688				190,688
自己株式の取得	△333	△333				△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,145	△1,288	△2,433	△2,433
当期変動額合計	△333	223,679	△1,145	△1,288	△2,433	221,245
当期末残高	△669	2,107,326	△3,012	△1,798	△4,810	2,102,515

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	449,907	279,296
減価償却費	75,407	97,719
株式交付費償却	735	—
受取利息及び受取配当金	△1,116	△1,926
有価証券利息	△562	△596
為替差損益（△は益）	2,158	4,149
助成金収入	—	△919
補助金収入	—	△1,758
投資有価証券売却損益（△は益）	△373	—
支払利息	148	476
固定資産売却損益（△は益）	△209	△190
売上債権の増減額（△は増加）	△35,962	30,435
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,322	15,816
前払費用の増減額（△は増加）	△24,015	△29,722
仕入債務の増減額（△は減少）	2,555	△4,004
未払金の増減額（△は減少）	26,450	△85,693
未払費用の増減額（△は減少）	23,261	△37,609
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,356	△8,838
前受金の増減額（△は減少）	4,712	△8,122
預り金の増減額（△は減少）	7,830	△9,096
その他	18,306	△2,952
小計	578,268	236,464
利息及び配当金の受取額	2,254	3,144
利息の支払額	△148	△476
法人税等の支払額	△83,422	△124,978
補助金の受取額	—	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,952	115,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,309	△43,028
定期預金の払戻による収入	10,915	21,722
有形固定資産の取得による支出	△21,346	△32,874
有形固定資産の売却による収入	457	244
無形固定資産の取得による支出	△97,252	△132,692
投資有価証券の取得による支出	△89,498	△33,311
投資有価証券の売却による収入	50,858	—
投資有価証券の償還による収入	30,821	20,000
長期前払費用の取得による支出	△112	△582
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,468	△203,497

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,059	33,325
自己株式の取得による支出	△246	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,812	32,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	△180
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	371,926	△54,773
現金及び現金同等物の期首残高	887,440	1,259,367
現金及び現金同等物の期末残高	1,259,367	1,204,593

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年7月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年7月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（1）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（2）適用予定日

2021年7月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年7月期の年度末より適用予定であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、本感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは困難であります。各種イベントの中止や延期等に伴う商談減少による新規取引量や、取引件数の減少等が想定されます。また、当社を含めた広告媒体社の業績は、景気によって広告支出を増減させる広告主の動向により、景気変動の影響を受けやすい傾向にあります。これに伴い、広告支出額の比較的大きい産業部門の事業環境の変化が、今後の当社の業績及び財政状態に負の影響を及ぼす可能性があります。

これらが当社の経営環境に与える影響は、概ね2021年12月末頃まで続くとの仮定のもと、当事業年度において、繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りは、上記の想定に基づくものであり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期と経済環境への影響の変化によっては、繰延税金資産の取崩の発生等により、2021年7月期以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	647.03円	704.37円
1株当たり当期純利益	113.65円	64.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.35円	62.42円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	327,630	190,688
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	327,630	190,688
期中平均株式数（株）	2,882,787	2,943,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	169,239	111,626
（うち新株予約権）（株）	(169,239)	(111,626)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。